



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,630	9.7	978	4.9	1,022	0.6	657	2.5
30年3月期第1四半期	7,866	12.9	933	3.8	1,028	14.2	641	23.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 870百万円 (39.1%) 30年3月期第1四半期 625百万円 (221.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.30	10.22
30年3月期第1四半期	10.08	9.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,102	25,478	71.2
30年3月期	34,131	25,079	69.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 24,270百万円 30年3月期 23,838百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		7.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	7.9	2,000	10.5	2,050	3.9	1,320	5.7	20.71
通期	36,000	8.7	4,700	11.1	4,900	5.6	3,200	9.0	50.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	63,932,900 株	30年3月期	63,852,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	320 株	30年3月期	320 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	63,880,380 株	30年3月期1Q	63,625,585 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年7月27日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

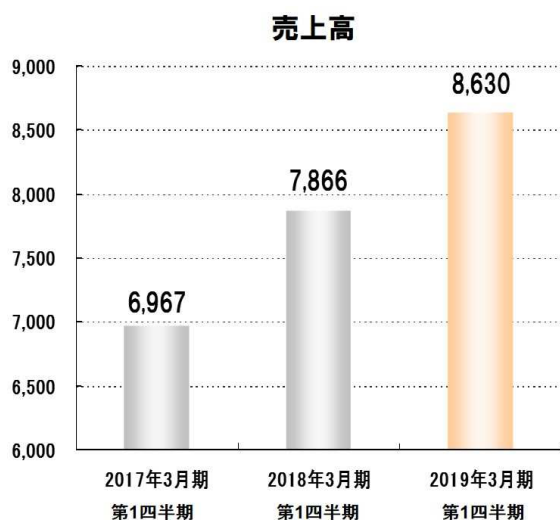
当第1四半期(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には底堅く推移しており、今後は緩やかに回復する見込みとなっております。国内的には、労働力不足が成長の重石になるとの見方が強まっている状況ですが、BPO市場規模は堅調に推移し、当社においても高い需要を頂いております。

このような環境の下、平成31年3月期を初年度とする中期事業計画を策定し、その骨子である「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現できないサービスの創造」等に向けた取り組みをグループ全体として実行しております。「事業」「人財」「地域創生」の各課題に対し「リテンション(囲い込み)」サイクルを創造し、継続性と独自性を進めて参ります。特に「人財」に関しては、女性の活躍をより推進するために、女性の取締役を選任する等具体的な施策を実施いたしました。加えて、点から面での雇用機会を創出するべく、秋田においては横手に、山形においては鶴岡に新たな拠点設置を計画し、堅調な需要に対して安定したサービスを提供できる体制の構築に努めて参ります。

当第1四半期の連結売上高に関してはロードアシスト事業をはじめとする主な事業が堅調に推移し8,630百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

利益面におきましては、安定的なサービス運営を実施できたことにより営業利益は978百万円(前年同期比4.9%増)となりました。経常利益に関しましては為替差益、持分法による投資損失の影響があり1,022百万円(前年同期比0.6%減)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

	前第1四半期	当第1四半期		参考 前連結会計年度
売上高	7,866百万円	8,630百万円	(前年同期比9.7%増、763百万円増)	33,119百万円
営業利益	933百万円	978百万円	(前年同期比4.9%増、45百万円増)	4,230百万円
経常利益	1,028百万円	1,022百万円	(前年同期比0.6%減、5百万円減)	4,638百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	641百万円	657百万円	(前年同期比2.5%増、16百万円増)	2,936百万円
1株当たり 当期純利益	10.08円	10.30円		46.07円



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、既存受託業務の堅調な成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、現場対応グループ会社の機能強化に向けた投資効果が獲得できたことにより、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	2,990百万円	3,417百万円
営業利益	311百万円	357百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+426百万円	+14.3%
営業利益	+45百万円	+14.7%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス(ホームアシスト)における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、現場対応グループ会社の機能強化に向けた投資効果が獲得できたことにより、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	990百万円	1,186百万円
営業利益	41百万円	155百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+195百万円	+19.8%
営業利益	+114百万円	+274.8%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、駐在員向けの医療サポート業務(ヘルスケア・プログラム)が堅調に拡大したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、既存業務の一部減少等が発生し、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	923百万円	1,017百万円
営業利益	150百万円	142百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+94百万円	+10.2%
営業利益	-8百万円	-5.4%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証等が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、業務拡大に伴う人件費等の増加により、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,088百万円	1,131百万円
営業利益	216百万円	201百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+42百万円	+3.9%
営業利益	-15百万円	-7.0%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、戦略的にリソースをグループ内の開発に移行させたことが影響し、減収、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	219百万円	144百万円
営業利益	26百万円	21百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-74百万円	-34.2%
営業利益	-5百万円	-20.0%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、国内における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、前期発生したスポット業務の反動があり、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,471百万円	1,550百万円
営業利益	206百万円	120百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+78百万円	+5.3%
営業利益	-85百万円	-41.5%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、人材派遣業務が業務委託契約に切り替わった影響は一巡し、増収ではありませんが、依然営業利益はマイナスの状況であります。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	182百万円	183百万円
営業利益	-20百万円	-21百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+0百万円	+0.2%
営業利益	-0百万円	-2.9%

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

[財政状況]

当第1四半期末における総資産は、34,102百万円となり前連結会計年度末に比べ28百万円減少となりました。流動資産は、現金及び預金が1,124百万円減少、その他が221百万円増加いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より913百万円減少し、21,858百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物(純額)が68百万円減少、有形固定資産のその他(純額)が678百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券が366百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より884百万円増加し、12,244百万円となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が114百万円減少、未払法人税等が651百万円減少となり、流動負債のその他が429百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より428百万円減少し、8,623百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成30年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が657百万円であったため前連結会計年度末に比べ399百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184,340	13,059,970
受取手形及び売掛金	3,756,928	3,297,821
商品及び製品	18,152	19,507
原材料及び貯蔵品	22,767	26,103
立替金	3,789,859	4,266,221
その他	1,518,664	1,739,906
貸倒引当金	△519,079	△551,195
流動資産合計	22,771,632	21,858,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,421,200	5,352,962
その他(純額)	931,083	1,610,044
有形固定資産合計	6,352,284	6,963,006
無形固定資産		
その他	932,041	887,843
無形固定資産合計	932,041	887,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,402	3,788,075
その他	698,966	649,789
貸倒引当金	△45,058	△44,668
投資その他の資産合計	4,075,310	4,393,196
固定資産合計	11,359,636	12,244,047
資産合計	34,131,268	34,102,384

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,938	1,108,396
短期借入金	350,000	262,500
未払法人税等	986,797	335,205
賞与引当金	380,999	318,736
保証履行引当金	63,485	54,727
損害賠償引当金	50,000	50,000
その他	4,796,825	5,226,182
流動負債合計	7,851,046	7,355,747
固定負債		
退職給付に係る負債	1,735	1,728
資産除去債務	905,932	910,134
その他	293,465	355,883
固定負債合計	1,201,133	1,267,746
負債合計	9,052,180	8,623,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,788	1,483,330
資本剰余金	2,733,170	2,754,851
利益剰余金	18,838,244	19,049,103
自己株式	△194	△194
株主資本合計	23,033,008	23,287,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,910	494,216
為替換算調整勘定	399,751	488,731
その他の包括利益累計額合計	805,662	982,948
新株予約権	105,900	67,453
非支配株主持分	1,134,516	1,141,395
純資産合計	25,079,088	25,478,889
負債純資産合計	34,131,268	34,102,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,866,430	8,630,251
売上原価	6,094,392	6,778,118
売上総利益	1,772,038	1,852,132
販売費及び一般管理費	838,754	873,196
営業利益	933,283	978,936
営業外収益		
受取利息	3,500	2,970
有価証券利息	7,732	18,151
受取配当金	3,942	4,108
為替差益	80,192	44,383
その他	10,346	3,308
営業外収益合計	105,715	72,921
営業外費用		
支払利息	560	317
持分法による投資損失	6,856	13,212
障害者雇用納付金	920	7,635
有価証券評価損	—	6,650
その他	2,654	1,996
営業外費用合計	10,992	29,811
経常利益	1,028,007	1,022,046
特別利益		
固定資産売却益	—	144
補助金収入	427	—
特別利益合計	427	144
特別損失		
固定資産圧縮損	427	—
特別損失合計	427	—
税金等調整前四半期純利益	1,028,007	1,022,191
法人税、住民税及び事業税	319,628	271,056
法人税等調整額	12,134	58,347
法人税等合計	331,762	329,403
四半期純利益	696,244	692,787
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,647	34,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,596	657,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	696,244	692,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,169	88,300
為替換算調整勘定	△33,536	88,979
その他の包括利益合計	△70,705	177,280
四半期包括利益	625,539	870,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,839	835,110
非支配株主に係る四半期包括利益	54,700	34,957

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。